

## 日本統計研究所

## 【2024年度大学評価総評】

2024年度自己点検・評価シート、2023年度中期目標・年度目標達成状況報告書、2024年度中期目標・年度目標達成状況報告書を見る限り、目標達成状況はきわめて良好である。3年間コロナ禍で中断していた国際ワークショップを再開するなど改善も進んでいる。SDGs達成にあたって統計の整備が大きな役割を果たすことから、政府統計の整備は、国際的に重要な課題となっている。日本政府に対して、民の側からの意見を反映させていくとともに、国際的な研究交流を進めつつ、具体的な研究成果を出していくやり方からは、引き続き、すぐれた成果が期待できる。

## 大学基準協会の第4期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024年度自己点検・評価シートに記載された  
I 現状分析を確認

すべての評価項目で「はい」が選択されており、充足していることが確認できた。

## 【2024年度自己点検・評価結果】

## I 現状分析

## 基準1 理念・目的

1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①研究所（センター）の理念・目的を明らかにしていますか。	はい
1.1②研究所（センター）の理念・目的を規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
「法政大学日本統計研究所規程」、「2023年度年次報告」	

## 基準2 内部質保証

2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②研究所（センター）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
「法政大学日本統計研究所規程」、「2023年度年次報告」	

## 基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

## 基準4 教育・学習

部局による自己点検・評価は実施しない

## 基準5 学生の受け入れ

部局による自己点検・評価は実施しない

## 基準6 教員・教員組織

部局による自己点検・評価は実施しない

**基準7 学生支援**

部局による自己点検・評価は実施しない

**基準8 教育研究等環境**

8.1 研究活動に関わる支援、条件整備を通じ、研究活動の促進を図っていること。また、健全な研究活動のために必要な措置を講じていること。

8.1①「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
『2023年度年次報告』	

**基準9 社会連携・社会貢献**

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
【根拠資料】	
『2023年度年次報告』	

**基準10 大学運営**

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
基準を選択してください	
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	

**II 改善・向上の取り組み****1 2023年度 大学評価委員会の評価結果への対応**

<p><b>【2023年度大学評価結果総評】（参考）</b></p> <p>日本統計研究所は、官学連携の「学」側の拠点として、経済統計、数理統計に加え、さらにデータサイエンスにかんする研究も対象とする積極的な中期目標において、研究活動、研究成果、社会貢献・連携、外部評価、外部資金の応募・獲得状況等に関連したすべての評価項目で、非常に高い目標を達成していて、高く評価できる。外部評価委員による評価も実施し、そこでもきわめて高い評価を受けている。</p> <p>新たな中期目標の設定の下では、前年までの取り組みを概ね踏襲していて、引きつづき、研究所構成員による政府機関への参画、研究活動、研究成果の発信等の活発で多様な取り組みを実施することで達成指標の実現を期待したい。とくに、2023年1月に中央大学経済研究所から移管された国際的に貴重なワシリー・レオンチェフの蔵書・資料（レオンチェフ文庫）について、これまで資料が十分に整理されていないためその全貌は解明されていないが、国際的にも関心が高く、既にいくつかの問い合わせも来ているというレオンチェフ文庫の整理・分析は、研究所の新たな基幹的研究活動をなすものとして、その成果が期待される。</p> <p>また、データサイエンス分野への対応、統計に関する研究支援では、研究集会として第4回「統計的モデリングとその周辺」を開催しているが、単に研究のみならず、「統計データ分析コンペティション」への応募学生への支援や、統計検定に関する過去問題やテキストの収集と閲覧に供すること等を通じて、学生が統計検定2級に合格したり、統計活用奨励賞を受賞するなど、教育面でも大きな成果をあげていることについては、特筆すべき点である。</p> <p>なお、自己点検・評価においては、2つの点について基礎的要件を充足していないと自己申告してい</p>
--

るが、実際の取り組みについて文書での回答を求めたところ、十分な取り組みを確認できたので、この点については問題ないと評価できることを申し添えておきたい。

### 【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

2つの点について「基礎的要件を充足していない」と自己申告していたが、確認したところ以下の2点が明確となった。まず「研究所（センター）において、研究所長（センター長）及び運営委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備しているか」という質問については、「法政大学日本統計研究所規程」があること、それに則った運営がなされていることを確認した。また、「法政大学研究倫理規程」に沿って、学生も含めて研究倫理の遵守を図る取り組みを行っているか」という質問については、研究所の所員が行っている研究活動には、統計法第31条に従って公的統計の個票データを活用したものがあるが、その活用にあたっては統計法（平成19年法律第53号）および「法政大学研究倫理規程」を遵守すること、とりわけ「調査票情報の保護」（第39～43条）について、所員及びデータを扱う学生と内容を確認した上で個票データを活用し、研究成果をあげていることを確認した。したがって、基礎的要件は満たしていると考えられる。

## 2 各基準の改善・向上

### 基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①研究所（センター）内で教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
2020年以降のコロナ禍で、3年間中断していた国際ワークショップを再開することができた。これにより再び、統計をめぐる国際的な動向に関する情報を収集できることとなった。再開をめぐっては、コロナ後の動向を見極める難しい判断が必要であったが、無事開催できたことは大変に喜ばしいことであった。また国際ワークショップは一般にも開かれており、官僚、研究者がワークショップに参加したが、これは統計分野の発展に関係して社会貢献できたものと考えられる。		

### 基準9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等へ貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	S. さらに改善した又は新たに取組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S（さらに改善した又は新たに取組んだ）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
所員である菅が政府の統計委員会の委員、同委員会サービス・企業統計部会長、同委員会評価分科会長に就任したことにより、近年、さまざまな問題があると指摘されている統計調査をめぐる課題解決に貢献することができた。これは統計分野における本学の存在価値を高めたと考えられる。		

## III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	理念・目的
中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。

達成指標	政府の統計委員会への出席・提言、とりわけ行政記録情報の統計への利活用を可能にするための研究を実施、提言を行う。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	政府の統計委員会への出席・提言を行った。また、税務大学校との共同研究に関する有識者会議に参加し、税務データの利活用を促進するための提言を行った。
	改善策	－
評価基準	内部質保証	
中期目標	外部評価委員による評価を実施する。	
年度目標	経済統計および数理統計の2つの領域について、それぞれ外部評価委員による評価を実施する。	
達成指標	外部評価委員による評価の実施。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	外部評価委員による評価を受けた。
	改善策	－
評価基準	研究活動	
中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。	
年度目標	国民経済計算、歴史統計、数理統計に関する論文を刊行する。	
達成指標	国民経済計算、歴史統計に関する論文。	
年度末報告	執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	デジタル SUT に関する研究を実施し「デジタル SUT (供給・使用表) に基づいたデジタル X 表の推計」、「東京都デジタル産業連関表の推計」を刊行した。ノーベル経済学賞受賞者であるレオンチェフの文庫を中央大学から受領し、同文庫の整理作業を行った。
	改善策	－
評価基準	社会連携・社会貢献	
中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。	
年度目標	政府の統計委員会への出席・提言と、データサイエンスに関する研究集会の開催。	
達成指標	政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	政府の統計委員会への出席・提言を行った。また、データサイエンスに関する研究集会を開催した。さらに、英国統計局員を招聘し、国際ワークショップを開催した。
	改善策	－
【重点目標】 政府の統計委員会への出席・提言、データサイエンスに関する研究集会の開催。		
【目標を達成するための施策等】 政府への提言のベースとなる資料収集・分析および研究集会の開催を積極的に行うため、統計学を専攻した学生アルバイトを雇用する。		
【年度目標達成状況総括】 政府の統計委員会への出席・提言を行った。また、データサイエンスに関する研究集会を開催した。さらに、英国統計局員を招聘し、国際ワークショップを開催した。コロナ前の活動水準に回復しており、目標は達成された。		

## IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
年度目標	統計分野における総合的調査研究機関として、研究ならびに実践の両面において、官学連携の「学」側の拠点施設としての多面的な活動を展開する。
達成指標	研究集会、国際ワークショップの開催数。所員が政府の会議に参加し、提言を行った回数。
評価基準	内部質保証
中期目標	外部評価委員による評価を実施する。
年度目標	外部評価委員による評価を実施する。
達成指標	外部評価委員による評価の有無。
評価基準	研究活動
中期目標	国民経済計算、歴史統計に関する研究を拡充する。
年度目標	国民経済計算の研究として SUT（供給・使用表）の研究を行う。
達成指標	SUT（供給・使用表）の論文の有無。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	わが国の政府統計機関に対し、国際水準の統計データを作成、提供できるようなシステム構築や技術面での対応に関する各種助言を政府委員会等で行うことで、研究成果を現実の統計行政へ反映させる活動を行う。
年度目標	研究集会、国際ワークショップを開催する。所員が政府の会議に参加し、提言を行う。
達成指標	研究集会、国際ワークショップの開催数。所員が政府の会議に参加し、提言を行った回数。
<p><b>【重点目標】</b>          経済統計研究部門と数理統計研究部門が相携えて相互の発展に寄与する。</p> <p><b>【目標を達成するための施策等】</b>          両部門が相携えて相互の発展に寄与できるような共通のテーマを創設する。</p>	